

委員会レポート

総務

一般会計補正

Q 菊池広域連合消防本部負担金の増額で、

子ども手当で分とは今年から始まった厚生労働省の子ども手当のことか

A 当初予算時は給付方法等が不確定であったので今回補正。

中学校を卒業するまでの子どもを養育されている職員に子ども一人につき月額1万3000円を

給付する。対象となる職員数は69人で、対象となる子どもの数は115人である。

Q 今回の国勢調査の調査員報酬や職員手当てなどの増額補正の理由は、人口や世帯数の増加に伴う調査区域の増加が原因とのことであるが、

当初予算のときに予想されたことではないか。

A 当初予算を計上する時点で調査方法が不

透明な部分がもあったが、世帯数の増加している地域の調査区の分割が不十分だったことが主な理由である。今後は調査区の設定などを十分精査して行いたい。

Q 電子計算費の委託料の減額について自庁

式と外部委託方式を比較した場合、システムの管理経費は年間にどのくらいの差があるか。

A 自庁式では年間約5700万円、クラウド型と呼ばれる外部委託方式の場合が約4700万円でクラウド型のほうが約1000万円安くなる。

Q 起債の利率は5%以内とあるが、現在の

貸付利率はどのくらいか。

A 以前は2%程度であったが、最近では1%台に下がっている。

Q 普通交付税の交付額は大津町は多いほうか。

A 普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額との差であり、多いか少ないかは毎年の算定によって決定される。

基準財政需要額は地方自治体の主に人口や面積が基準となり、基準財政収入額は法人町民税等の税収が基準となる。



現地調査



子ども手当 受付窓口



電算室

平成21年度 決算審査

総務

交通安全施設等の整備

828万円

カーブミラーの新設・更新 77基
交通安全表示 2842m



まちづくり交付金事業(防災無線)

1億2660万円

防災行政無線をアナログからデジタルに更新。子局65局の整備・更新と難聴地区解消のための子局の新設を行った。



基金積立て

2億2740万円

法人町民税の動向に左右される財政状況の中、決算剰余金は可能な限り財政調整基金積立を行う。公共施設整備基金についてはまちづくり交付金事業等の投資的事業に活用される。

町民相談事業

300万円

住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務に努めた。

・法律相談回数

24回129件

・合同相談回数1回11件

生活路線維持費補助

3379万円

赤字が出ているバス路線に対し、住民の通学・通院のための移動手段としてのバス路線を生活路線として位置付け、バス運行事業者に対し補助金を出し維持している。



男と女のつどい

男女共同参画社会の推進

126万円

男女共同参画推進懇話会や女性の会の活動と町とのパートナーシップを形成し、協同のまちづくりを推進。



委員会レポート

文教厚生

学校教育課関係

Q 学校建設費の、建設現場仮囲い設置借上料について、町が負担すべきなのか。

A 造成工事や建築工事について、仮囲い設置費は経費に含められるが、造成工事後から建築工事まで暫く空く期間があり、又沢山の子ども達がいる団地内での工事なので、工事完了までを通して安全対策を行うため、工事に含めずに別に設置するものである。

Q 事務局費の教育指導補助員とは、何をする人か。教職員の指導をする人か。勤務条件やどのような仕事を望んでいるのか。

A 基礎学力向上のため教職員の指導を行ってもらう人で、学校長経験者を予定しており、勤務は週3日18時間。

Q 教育支援センターには、生徒サポート指導員という職があるが、どんな事をする人か。

A 問題行動がある生徒に対して、学校と連

携して本人等への指導に当たったり、学校に向いて情報収集を行ったりしている。

保健医療課 老人ホーム関係

Q 入院が3カ月以上になるような場合は退所になるとの事だが。

A 3カ月以上の入院治療が必要な場合は措置を廃止するようになつており、次の対応を身元引受人と措置市町村とで打ち合わせを行い、実施する事になる。

Q 退職被保険者等高額療養費の増額の理由は。

A 退職者医療制度は65歳未満の厚生年金を受けられている人などが対象で被保険者数は約500人。4～5月診療分で、脳血管障害や心臓病などのために高額の医療費がかかったケースが数件あり増額となった。

Q 高齢者生きがいセンターの生きがいづくり活動の実績の内容は。

A 高齢者の生きがいづくり活動を支援する施設で、シルバー人材センターが年12万円で指定管理しているもの。

施設管理のほか水鉄砲づくりなど子ども工作教室、ミニ門松作り教室、書道教室、栗の剪定や生垣づくり教室を行っている。

健康福祉課関係

Q 若草学園を指定管理委託しているが、運営の状況について報告を受けているか。

A 県の指導監査時に立ち会っている。施設面は問題ないが、管理運営面で改善を行っている。一番良くなっているのは、職員が増え、入所者へのサービスが良くなったことである。

生涯学習課関係

Q 文化財学習センターは、整備後の活用はどの様に行われているか。

A 平成21年度は、小学生の見学等があり、22年度は、教職員による現地学習が行われた。

図書館関係

Q 図書館資料のDVDなど、返却後、写りの確認はしているか。

A 利用者に写りや不具合については聞いていないが、確認作業まではしていない。



若草学園夏祭り

平成21年度 決算審査

文教厚生

大津小学校プレハブ教室賃貸借

2425万円

(月額67万3750円)

学校情報通信技術環境整備事業

344万円

(電子黒板機能付デジタルテレビ8台)

経済対策交付金事業

(大津町総合体育館バスケットボール
コートライン部分改修)

210万円

2010年10月より施行されるFIBAバスケットボール競技規則の改正に伴い、コートラインの部分改修を行った。

迫井手地区埋蔵文化財調査実測等委託

3270万円

ほ場整備事業に伴い影響を受けると思われる中島宝満鶴遺跡、岩坂葉柳遺跡の2439㎡について記録、保存の為の調査を実施し約15万点の遺物があった。20年度調査地区1511㎡より出土した遺物約1400点について整理、図化の作業を実施した。

保育所緊急整備事業補助金

1億2452万円

老朽化した一字保育園の改築



護川小学児童保育施設工事

728万円

プレハブ教室を改修し、児童保育施設として活用する。

子育てサポート事業

559万円

概ね3カ月～10歳までの児童がいる子育て中の家庭が対象で利用料金1時間600円(うち半額は町助成) 依頼会員の児童を協力会員が有料で預かる。

こども医療費助成事業

1億2449万円

こども医療受給対象者(12歳まで) 4382人に対して補助を行った。

まちづくり交付金事業 (子育て・健診センター建物改築工事)

1億863万円

地域における子育て支援基盤を確立するとともに、町民の総合的な健康づくり対策を推進し健康増進を図ることを目的として設置した。



委員会レポート

経済建設

一般会計補正

Q 口蹄疫支援金は一頭当たり一万円だが、ひと月当たりの金額なのか。

A 国の支援策が一日当たり400円を助成し一ヶ月間控除されている。それを基本に考え一頭当たり1万円の定額の支援金で考えている。尚菊池郡市、阿蘇郡市の支援策も調査して同様の支援額となるよう検討した。

1万円について町はどのような構想を持っているのか。

A 委託料については、まちづくり推進協議会に委託することを考えている。H24年4月の交流センター開館に併せて運営を行うのに協議会の運営ではなく、NPO・観光協会など新たな組織を考えている。

Q 何も決まっていない状態で運営組織がいまいちなまま設計を発注し成果は年度内にでるのか。



口蹄疫対策の消毒作業

A 貸し館、展示だけでは意味がない。情報交換、収集、発信のスペースとし、団体活動の制作発表の場とも考えている。オークスとの差別化も検討している。

Q 推進協議会は提言を出すことだけで責任はとらないということになりはしないか。

A 緊急雇用対策事業なので1年間の雇用しできない。町として効率的な運営が必要と考え組織をつくるまでの準備段階と考えてほしい。

Q 交流センターの目的が曖昧なまま運営しているのか。設計予算が通っているが凍結して白紙に戻せないか。

A H21年度の提案では機能・運営・利用ルール等について出されている。住民と一緒に考え、求心力としての団体に委託を考えている。今年度中に何度か検討のための設計をして議会をはじめ幅広く意見を聞いて23年度の当初予算に実施設計を計上する。

公共下水道特別会計補正

Q 債務負担行為の契約は一般競争入札で実施するのか。

A 浄化センター等包括的民間委託は技術提案型の一般競争入札で実施しており今回も同様に考えている。

Q 前回の浄化センターの委託先はどこか。

A 日本管財環境サービスと日野環境の共同企業体である。

Q 前回の条件付入札は何社で入札したか。

A 説明会時は6社前後だったが入札は1社である。

Q マンホールポンプの管理は委託しないとできないのか。

A ポンプ故障時は30分以内に現場に到着し対応が必要である。バキュームカー等が必要で20ヶ所のマンホールポンプがあるため管理は委託している。

Q 近接市町のマンホールポンプの管理委託の契約状況はどうか。

A 熊本市、合志市、菊陽町は合特法により随意契約、菊池市は1社随意契約、今後の民間委託は基本的には一般競争入札としたいが、実績緊急性、合特法等を踏まえて入札方法を検討する。



杉水浄化センター

平成21年度 決算審査

経済建設

迫井手地区圃場整備事業

6920万円

全体計画は25年度までに事業を行い農家の負担軽減を図り生産性の高い

農業を目指す。政権交代により期間延長は考えられる。



町有林保育事業

4360万円

町内の全森林面積の10%強を占めている町有林の維持管理（造林・間伐・下刈等）を行っており、本年度は下刈39ha、間伐48ha等を実施しながら大津小分離校用の木材を生産し、公共施設への利用を図った。



町道下町門出線道路改良事業

2400万円

歩道整備や交差点改良を行うことにより歩行者や通行車両の安全性を確保し生活道路、通学路としての機能を高め利便性の向上を図った。



まちづくり交流センター整備事業

116万円

行政と各種団体、地域住民、商店街経営者の連携を取り合う施設として中央バス停に物産と各種活動団体の拠点センターの整備をするもので20年度までに用地を取得し今年度、仮バス停の建設を行った。



立石団地住宅改修

2750万円

昭和42年から45年に建設し、屋根や外壁が老朽化のため雨漏りがあり、建替建設まで期間延命化のため、下水道および屋根、外壁を整備した。

